第6回 SPARC Japan セミナー2012 「オープンアクセスによって図書館業務はどう変わるのか ～図書館のためのオープンアクセス講座～」

ディスカッション

市古 みどり （慶應義塾大学日吉メディアセンター）
マーティン・リチャードソン （前オックスフォード大学出版局）
関川 雅彦 （筑波大学附属図書館）
守屋 文葉 （JUSTICE、国立情報学研究所）
鈴木 雅子 （DRF、旭川医科大学図書館）
小野 亘 （一橋大学附属図書館）

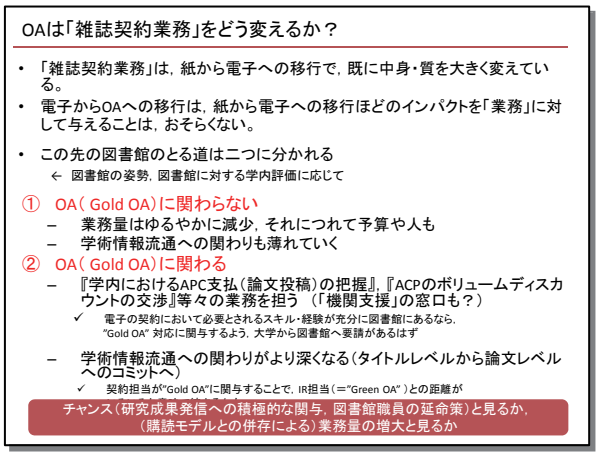
雑誌契約業務
—OA は『雑誌契約業務』をどう変えるか？

●**守屋** 私は JUSTICE に所属していますが、今日の話はどちらかというと雑誌契約業務担当者としての内容になっています。私は大学でこれまで 8 年、外国雑誌と電子ジャーナルの契約業務を行ってきました。ちょうど紙の時代から電子の時代に切り替わるタイミングでずっと仕事をしていたので、その個人的な経験を踏まえた印象をご紹介します。

「雑誌契約業務」は、紙から電子への移行で既に中身・質を大きく変えています。関川さんからは、変わっていなかったから電子ジャーナルがうまくいったのだとお話しいただきましたが、お金の流れや業務の流れは同じであっても、例えばサイトライセンス契約に伴う学内調整や、それこそ海千山千の出版社と交渉するなど、今まで図書館がしてこなかったような業務に手を染めはじめたことには、紙から電子への流れがとても大きかったと個人的には考えています。従って、電子から OA（オープンアクセス）への移行は、紙から電子への移行ほどのインパクトはないのではないかと思っています。

そういう個人的な認識を踏まえ、オープンアクセスは雑誌の契約業務にどのような影響を与えるか、考えてみました。結局のところ、オープンアクセスが業務に影響を与えるというよりも、図書館がどう関わっていくかということになると思うので、今後の図書館の取る道を二つ、簡単に分けました（図 1）。

一つ目に、雑誌契約のほとんどを占めるゴールド・オープンアクセスに関わらない選択肢を選んだ場合、業務量は恐らく緩やかに減少していくでしょう。それにつれて、資料費が主となる予算も減っていきます。そうなると業務量も減っていくので、人も減っていくかもしれません。これだけでは先行きが暗いですが、そういうこともあり得るかと思います。図書館にとっ



（図 1）

てよりインパクトが大きいのは、学術情報流通についてです。これまで電子ジャーナルに関わる中で培ってきた学術情報流通への関わり、あるいは経験値も薄れていってしまうのではないかと考えています。

二つ目に、ゴールド・オープンアクセスに関わっていく道を選択した場合考えられるのは、まずは学内における APC（論文出版加工料）の支払いや、APC を払って出している論文投稿数等の把握です。それをした上で、APC の機関におけるボリュームディスカウントを出版社と交渉するという業務を担えるのではないかと思います。

私の個人的な考えかもしれませんが、電子の契約において必要とされるスキルや経験が図書館に十分にあれば、してほしいことを大学から求められるのではないでしょうか。個々の APC の支払いや、先生方の投稿の仕方の把握から始まって、最終的には APC 自体の機関支援の窓口役も図書館が担える可能性があります。

さらに、学術情報流通への関わりがより深くなると考えています。ジャーナルのタイトルレベルで購読管理、アクセス管理をしていたところが、一歩深い論文レベルへのコミットになります。恐らく先生方とも、これまで以上に積極的にお話をしたり関わっていったりする機会が増えていくと思います。また、特に大きな機関では、組織上完全な縦割りで契約担当者と IR（機関リポジトリ）の担当者の接点がほとんどないのが特徴だと思いますが、契約担当者がゴールド・オープンアクセスに携わっていくことで、同じ OA ということで情報や認識が共有できるようになったり、図書館の横断などもあり得るのではないかと考えています。

このような流れをチャンスと見るか、あるいは業務量の増大と見るか。どう考えても、購読モデルがなくなることはないと個人的には思うので、購読契約をするという仕事は残るでしょう。それにプラスアルファして APC に絡む仕事をしていくため、恐らく業務量は増えると思いますが、それに乗り出して学内に仕組みをつくっていく部分に図書館が積極的に関わっていくといいのではないでしょうか。

機関リポジトリ業務

●**鈴木**　所属に DRF とありますが、DRF を代表してというわけではなく、今日は個人的な考えをお話しします。機関リポジトリには最初のころから関わっており、もう 7 年目ぐらいになるでしょうか。そういった活動を通して、ゴールド・オープンアクセスが優勢になったら機関リポジトリはどうなるのかということを考えました。

ゴールド・オープンアクセスが優勢になるだろうという予測は理解できますが、本当に全部ゴールドになるのでしょうか。本当に移行期間なのでしょうか。少なくとも購読モデルがなくならない限りは、当然ながら今と同じように機関リポジトリが必要です。仮にゴールドジャーナルが優勢になったとして、その論文を機関リポジトリに載せていくかどうかは、各機関の考え方次第だと思っています。既にオープンアクセスになっているのだからもういいやという考え方もあるでしょう。機関の研究成果を集積している器だから、やはり集積していこうと考える大学もあると思います。大学情報データベースで機関の研究成果を集積し、そこからリンクでたどればよいという考え方もあると思います。OA ジャーナルだからといって、倒産しないかどうかは分からないので、先生方の研究成果を大学として保存していこうという立場もあるでしょう。これが機関リポジトリについての私の立場です。

そこで、これまでの機関リポジトリの仕事は少し減るのではないか、伝統的な図書館業務である雑誌のチェックインや ILL（図書館間相互貸借）の仕事はなくなるのではないか、減るのではないかという懸念もあると思いますが、本当にそうでしょうか。これが、私がぶつけたい疑問です。サブスクリプションモデル、「Nature」や「Cell」が本当になくなるのか。出版社は、その予算は予算でもらっておいて、さらに APC で

と思っているのではないかというのが私の率直な意見です。

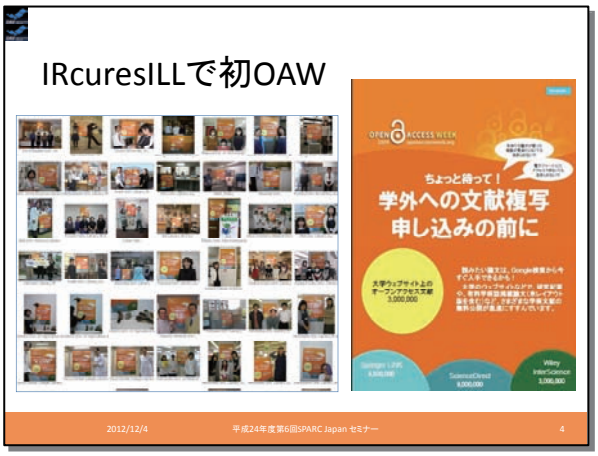
それはさておき、今回のセミナーのテーマである、ゴールド・オープンアクセスが優勢になって図書館の仕事が少し減っているように見えたときに、次にどういう活動をしていくのか、これから図書館業務はどうなるのかということについて、私見をご紹介します。関川副館長から、機関リポジトリを始めたがために新たなところに足を踏み出してしまったという話がありましたが、そこでいろいろと試行したことを活用できるのはないかと思いました。

一つは IRcuresILL という活動です。DRF の中で小樽商科大学が中心となって行いました。文献複写（ILDD）と IR は、結局のところ同じサービスです。所蔵館が文献を送るのか、著者がいるところが IR として無料で送るのかという違いはありますが、やっていることは同じなのだから、一緒になれないか、結婚できないかと考えました。

IR と ILL のそのような関係を考える中で、IRcuresILL プロジェクトではほかの大学の ILL 担当者とのコミュニティーをつくってオープンアクセスウィークの活動を行いました（図 2）。IRcuresILL をやったのは 2 年間だけでしたが、そのとき、やはり IR は ILL だけではなく、他の業務とも、例えば雑誌や目録を登録するといったいろいろな全ての業務と関わりがあるし接点があるのだから、もっと IR は図書館業務みんなと仲良くなれないか、と考えました。その結果として、DRF は「月刊 DRF」を作りました（図 3）。これは無料のオープンアクセスジャーナルです。図書館員の誰もがオープンアクセスや機関リポジトリについて知ってほしいということから作って、今でも刊行しています。

また、「月刊 DRF」でも紹介していますが、今、各大学の機関リポジトリ担当者は先生方の研究室を訪れ、インタビューを行っています。先月、図書館総合展で英国でもおこなっていると言っていました。出だしは機関リポジトリの広報でしたが、それにとどまらず、どういった研究をしているのかということや、困っていることについて、研究室訪問でインタビューをしています。この試みは今やどこの大学でもやっていて、機関リポジトリの広報という出だしを忘れて図書館の御用聞きとして行っている大学もあるほどで、機関リポジトリのこういった活動が図書館広報のツールになっていると思います。このような試行錯誤した試みを、図書館のほかの業務にも応用できるのではないかと思いました。

それから、例えばグッズを作ったり、海外の国際会議で発表したり、DRF のような大学を超えた横のつながりをつくったりといった活動や、あるいは草の根的に機関リポジトリが必要だからうちもつくりたいと上層部に掛け合ってつくったという業務も、もしかしたら機関リポジトリが初めてだったのではないかと感じています。そのようないろいろな手法を用いて、目の前の利用者ではなく、大学の構成員に対してどのよう



（図 2）

（図 3）

なことができるのか、どのようなことをしていくのかということを考えるのが、これからの図書館の仕事ではないでしょうか。

OA 誌が増えたら？
―変わることと変わらないこと

●**小野**　私が所属している一橋大学は社会科学の中規模単科大学です。従って、日本語で日本について研究している研究者も多く、電子ジャーナルパッケージはE社のSDしか入っていません。OA誌の最先端動向からはかなり距離のある大学ですが、OA誌、特にゴールド・オープンアクセスが優勢になったときにどういう変化が図書館の身近な業務にあるのかということを考えてみました。

まず、OA誌が増えても変わらないことは何でしょうか。ゴールド・オープンアクセスが支配的になったときに関するお話がありましたが、完全に、あるいは真にゴールド・オープンアクセスになってもある程度は購読料を払うToll Access（課金制）は維持せざるを得ないでしょう。OA誌にはエンバーゴがある場合もあり、エンバーゴがあればカレントに読みたいという研究者の要求があると思います。

また、古いところまで全てOA化されるのは、実現するにしてもかなり先のことでしょう。当然バックファイルが必要ですし、著者版なら読める状態が仮に実現したとしても、やはり出版社版を読みたいという要求はあると思うので、その意味ではToll Accessが残るだろうと考えています。半分ぐらい残るのか、本当に隙間のようにニッチに残るのかということには議論の余地があると思うのですが、何がしかは残るはずです。

一方、OA 誌が増えると変わることは何でしょうか。まず、資料費あるいは製本費は単純に考えれば要らなくなるので、その大部分はOAの維持に使われるでしょう。APC（論文出版加工料）やデポジットシステム、リポジトリなどの維持費にも回っていくのではないかと思います。こういう状況の中で、人材やリポジトリなどのシステムなど、OAを下支えするインフラに図書館が中心的に関われるかどうかは、一つのターニングポイントです。

また、研究大学の支出はきっと増えるでしょう。雑誌の維持費は今までは購読料という形で広く薄く負担されていましたが、雑誌の維持費には、雑誌社や出版社がもうけていた部分を除いたとしても必要最低限のものはあるわけですから、それがAPCという形になれば、研究者個人の狭く重い負担になります。そういう意味では、研究活動が活発な大学ほど、つまり研究論文をたくさん出している大学ほど支出が増えます。その結果、APCをたくさん払っている大学とそうでもない大学が出てくるでしょう。

一橋大学は研究大学を掲げているので、そういう状況になれば支出も増えるだろうと思います。増えたとしても、評価という見返りがあり、その結果として資金獲得ができればいいのですが、ゲームのルールが変わったときにそこに図書館が乗れるかということも一つのターニングポイントになるでしょう。

もう一つ、OA誌になると、基本的に契約がありません。つまり、実務的に契約というトリガーがないので、今、大学で何が見られているのかということが、少なくとも図書館においてはよく分からないという状況が出現します。OA誌はフリーペーパーではありませんが、それにしても管理面としては大して変わらないでしょう。今、世の中にどういう雑誌があって、何号から何号まで読めるかということは、見てみなければ分からないという状況がきっと出てくるだろうと思います。そのとき、図書館には何ができるでしょうか。

何を契約しているかよく分からず、これを買いはじめましたという記録がない以上、目録も採れません。しかし、何かしらの目録は必要なので、ナレッジベースやディスカバリサービスなど、今あるサービスなり

システムがもう少し進展していくとは思います。ただ、個々の図書館で今までのように地道に整備していくという目録作業ではなかなかうまくいきません。中央集約的な作業が必要です。中央集約的といっても人任せではなかなか進まないので、大学図書館間の連携が今まで以上に必要になってくるだろうと思います。その意味では、NII の ERDB のプロジェクトなどにも期待しています。

全てが OA になれば ILL はなくなりますが、OA ではないものも若干残るとすれば、最後の手段として ILL や他機関への Walk in User は多少残るでしょう。ただ、激減はすると思います。その結果、今までのような互恵主義、相互主義の ILL は恐らくなくなるでしょう。ある意味でドキュメントサプライセンター化するかもしれません。

過渡期なので OA 誌があるのに探せないということで ILL が来てしまうこともあります。研究者なり大学院生が探せないから図書館に ILL を申し込んでしまうケースは今でもかなり多いと思いますが、そういう状況はもうしばらく続く気がしています。

最後に少し大きな話ですが、OA 誌もビジネスなので経営破綻しないとも限りません。そのときには恐らく購読誌モデルに戻るでしょう。そのときに、過去に OA で発行された分が購読誌に戻っては困るので、何かしらの保存措置が必要です。それには、バックアップあるいは保存のようなものに、図書館界として取り組んでいく必要があるでしょう。今、例としては CLOCKSS (Controlled LOCKSS (for Lots of Copies Keep Stuff Safe)) などが活動しているので、そこに期待するところは大きいです。

ディスカッション

●市古　私は慶應義塾大学の日吉メディアセンターに所属しています。慶應義塾大学には六つのキャンパスがあり、大学院も最近三つできましたが、ほとんどは学部生のためのサービスをしています。11 月からそのメディアセンターにいますが、私のキャリアは STM (Science/Technology/Medicine) が非常に長く、医学部に 13 年ほど、理工学部にも 5 年いました。ですから、私自身としてはどちらかというと STM に強いライブラリアンかと思っています。

私の転機は、信濃町の医学図書館にいたときに、Index Medicus から CD-ROM の MEDLINE になって、最終的に PubMed になったことでした。当時はかなりの危機感を持ちました。しかし、守屋さんが紙から電子への移行ほどのインパクトを業務に対して与えることは恐らくないとおっしゃっていたように、生き延びられる可能性はまだあるだろうと最近思ってきました。できるなら楽しく元気に明るく、人に貢献できる仕事を続けたいと思っています。

●Q1　OA になると出版社は幾つかのキープレーヤーに収束するだろうという話があったのですが、その根拠は何でしょうか。新規参入が楽だという考え方もあると思うのですが、そのあたりに関してお聞かせください。

●リチャードソン　急速に変化するいかなる業界も、多くの新規参入や新設があります。オープンアクセスでも、新規事業を開始した企業があり、既に著しい成長を遂げています。これは当然迎えるべき局面ですが、ある時点で急激な落ち込みや企業数の減少が発生するかもしれません。いかなる新興の破壊的技術と同様で、主流となる企業は生き残るために懸命に闘います。

●安達　2020 年ごろにはゴールド・オープンアクセスが主体になっているだろうという話でした。今日の話は極めて包括的でしたが、雑誌出版は分野ごとに随分性格が違います。例えばケミストリー分野は、オープンアクセスに対して極めて具合の悪い分野だと聞きます。そのとき、移行は徐々に進むのでしょうか。あるいは、この種のものはバスに乗り遅れるなとか、雪崩効果があって、あるときにバタッと移ってしまうと

いうことも考えられます。リチャードソンさんと関川さん、どういう感触をお持ちですか。

●**リチャードソン**　David Lewis の論文から引用したモデルを使い、OA の世界を説明しながら、私は転換期の安定した流れに混乱を来すと思われる重要な二つの警告について触れました。一つは分野間で多くの相違が存在することです。現在は生命科学で急速な変化が起こっているようですが、一方で他の分野は全く異なる状態で活動しています。私はこれが転換をかく乱すると考えます。第二に、曲線はある時点で横ばいになります。2020 年までに 90%とする Lewis の予測が正しいか否かは分かりませんが、おそらくそれよりは低く、過渡期はもう少し長いというのが私の印象です。

●**関川**　こういった会議やほかのミーティングでは、非常に急速に OA 化が進むという話が多いのですが、私は現場の経験から、本当だろうかという印象を持っています。いろいろな分野を含めて全体として見た場合、少なくとも現場、あるいは筑波大学では、OA 化が 10 年で進展するという感じはありません。

先ほどご紹介した SAGE のレポートでも、10 年後の進み具合について一番多かった見方は 5 割になっているというものでした。私としても、2～5 割ぐらいの間ではないかというのが正直な印象です。現場からすると、本当にそれほど進むのだろうかという、若干の希望的観測はあるかもしれませんが、そういう印象を受けます。

●**リチャードソン**　まだ触れていませんでしたが、もう一点付け加えさせていただきます。現在、発表されているリサーチ文献全体の約 12%がオープンアクセスです。それは重要なベンチマークだと思います。過去 5 年の投影線では、2020 年までにこれが 20～25%に達すると示唆されています。

●**野崎**　われわれ高エネルギー物理学という、物理の中でも非常に限られた分野では、中心になる研究所が、その研究所の施設を使って出た成果は必ずオープンアクセスジャーナルに投稿せよという制約を付けています。STFC だったでしょうか、最近はイギリスでもファンディングエージェンシーが、自分の資金を使った場合はオープンアクセスジャーナルに投稿しなさいと言っています。分野ごとに状況は違うのでしょうが、もし分野単位でそういう動きが出てくると、意外と早くオープンアクセスに変わっていくような気がしているのですが、他分野のことは知らないので、全体的にどうなっているのかご存じでしたら教えていただきたいと思います。

●**市古**　日本政府の動きをご存じの方がいらしたら教えていただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

●**安達**　文部科学省の審議会の下にある作業部会でオープンアクセスのことなどを議論しているのですが、この 1 年の検討の成果として、学会出版でオープンアクセスにするときには科研費で出版助成をして、オープンアクセスを推進することになりました。これは具体的なポリシーとして初めて出たものだと思います。その延長で、科研費の成果として発表した論文を、例えば機関リポジトリにデポジットするようなマンデートをつくるかどうかという議論になったのですが、これは継続検討ということになりました。

「フィンチ・レポート」が出ましたが、大学や機関の中で「この雑誌は投稿すべきものですよ」と言うことは、論理的なフレームワークとして、学問の自由に対する越権行為であるという議論もあります。従って、非常に高い雑誌であろうがオープンアクセスジャーナルであろうが、どの雑誌に投稿するかは著者の自由であるということに抵触するかどうかが議論になってくるでしょう。コミュニティーを超えてそういうことをするときには、それが問題になるかと思います。APC を大学でサポートするときにはそのことを議論しておかなければいけません。どの雑誌がいい雑誌なのか、

どの雑誌がそうではないのかということを機関として言うことについては気になるところです。

一方、日本のオープンアクセスの動きとしては、マンデートや機関のポリシーとしてオープンアクセスはいいことだとは言わず、草の根の地道な努力で問題を解決しようとしているのですが、それは諸外国、欧米の動きと随分違います。そういう形でやっていくのか、そのように草の根的にやっていることは、お上が決めてくれるとありがたいということの裏返しなのか、そこがよく分かりません。とにかく文部科学省が決めたらそのとおりにやりますという極めて従順な態度でいくのか、それとも大学ごとにもっとポリシーを決めてやっていくのか、そこに図書館がどうコミットするのかということも問題ではないかと思います。

●**リチャードソン**　英国で発表された「フィンチ・レポート」は、オープンアクセスへの移行を確かに加速させるでしょう。日本でも類似の構想があると聞けて嬉しく思います。理論物理学は、長期に渡りきちんと組織化されたリポジトリを維持しているので、非常に興味深い特殊なケースです。オープンアクセスの世界で、ジャーナルは生き残る必要が果たしてあるのかと疑問視すべきなのかもしれません。過去において、ジャーナルがアーカイブのためのリポジトリになりました。それでは殆どあべこべです。しかし、将来的に、品質標準の判定目的で、リポジトリに発表された論文に対するある種の出版後レビューを想像することができます。そのモデルは、私たちが過去に見てきたジャーナルの伝統的形態から大きく進化する可能性を秘めています。理論物理学がその道案内になるのかもしれません。

●**関川**　直接的な答えになるわけではありませんが、そんなにOA化が進んでいるのだろうかという印象を持っていると言った一つは、日本の大学図書館だからかもしれません。つまり、学会や研究者のコミュニティーで、世界共通の言葉であまり国の境がない形で学術研究が進んでいる分野もあれば、日本語で研究して日本語で発表する分野もあります。それをトータルで見ると、先ほどの発表やいろいろなところで見るほどはOA化が進んでいるとは感じませんが、これはもしかすると、日本の大学図書館特有のことなのかもしれないという気はしています。本当はかなり進んでいて、日本、あるいは私が取り残されているのかもしれないという気はしないでもありません。ただ、現場ではそこまで行っていないという印象は、正直なところぬぐえません。

●**市古**　いったん整理させていただきます。安達先生の発言で、OA化がどのぐらいのスピードで進み、どのようなトリガーがあったという話になっています。私もOAについて、ゴールドの道かどうかは分かりませんが、この道が進んでいるという確認を最初にした方がいいだろうと思っていました。そこに今、リチャードソンさんと関川さんからお話をいただいたので、ほかの方はどんな感触を持っているか、お聞かせください。

●**守屋**　雑誌の契約担当者としては、今まで購読モデルで提供されていたジャーナルタイトルが、オープンアクセスとなるケースが出てきています。まだあまり量は多くないと思いますが、新しくオープンアクセスのタイトルを刊行するだけではなく、既存の購読タイトルが、ハイブリッドではなく完全にオープンになるケースも出てきているため、じわじわオープンアクセス化が浸透してきているのではないかと実感しています。

●**鈴木**　私がいる旭川医科大学では、APCの支払いや抜き刷りの支払いなどを会計分野に持ってくる先生もいれば、図書館に持ってくる先生もいるので、ちょうど今、一元化して図書館で支払処理をしようという業務改善を提案しており、一体どれぐらいの支払いがあるのか、去年のファイルを繰って調べているところで

す。まだ会計に行っている方は数えていないのですが、想像していたより少ない印象を受けました。しかし、去年は一昨年より増えているようです。

先生方に時々「PLoS One はどうですか」等と聞いてみることがあります。「まあ、あるね」という答えだけれども、実際に投稿している先生はそんなにいないような印象です。PLoS One だから投稿する、オープンアクセスジャーナルだから投稿するという意見は、さきほど御紹介した研究室訪問のインタビューで鹿児島大学さんがインタビューして公開している内容で知り、「こういう先生もいるのか」と思いました。むしろ先ほどフロアから野崎先生がおっしゃったオープンアクセスジャーナルへの投稿が義務づけられているというお話は驚きで、もっと詳しくお聞きしたいと思っているところです。

●**小野**　一橋大学は、投稿料を払うのではなく原稿料をもらうものだという印象です。ですから、OA からは遠いような感じを受けますが、いわゆる大学の紀要が機関リポジトリでやっとほぼ電子化された状況です。それを OA と言っていいかどうかは別問題として、オープンアクセスになったという実感はそこで持っています。

話が大きく変わりますが、先ほど 5 割という話がありましたが、5 割になればかなり図書館業務自体は変わるのではないかと思いました。

●**市古**　現場の担当者の話は今のとおりですが、私自身は例えば「フィンチ・レポート」のようなレポートや、あるいは非常にインパクトがある「Cell」「Nature」「Science」などの雑誌ほどの影響力を持つものが現れれば、かなりのトリガーなイベントになるのではないかという気がしています。リチャードソンさんの感覚として、ゴールドの道にかなりかじが切られるまではどれくらいの年数がかかるとみていらっしゃいますか。

●**リチャードソン**　私はこのプレゼンテーションで、既にその転換点に達していることを皆さんに納得してもらうのが狙いです。しかし、それが事実であるのかを実際に見極めるには、数年待たなければなりません。

●**市古**　自然科学系だとかなり見えてきているように思いますが、社会科学や人文社会科学関係では、そこの動きはまだ見えにくい部分があるかもしれません。

既にティッピングポイントに来ているということだったので、次の話に進めます。関川さんからは、書き物だと図書館がなくてもいい時代にいっているのではないかということでしたが、守屋さんからは、実はあまりインパクトがないのではないかというお話がありました。この違いについてもう一度クリアにしておきたいと思います。守屋さんがお書きになっている、あまりインパクトがないということについて、もう一度お話しいただけますか。

●**守屋**　図書館職員は既にいろいろなところに足を踏み込んでいます。具体的なこまごまとした仕事の違いではなく、図書館職員が大学の中で、あるいは学術研究の中でどういうスタンスにいるかということは、電子になった時点で過去とは大きく違ってしまったと思っています。それを踏まえれば、次に雑誌の契約が APC の支払いに変わったところであまり変わらないのではないでしょうか。こういう言い方は楽観的すぎますが、個人的にはあまり重く考えなくてもいいのではないかと思っているということです。

●**関川**　守屋さんと一緒に仕事をしていたことがある人間として、違う意見だなと思ったのですが、これは恐らく立場の違いだと思います。現場で日々、受け入れや契約をしている立場の方にしてみると、紙から電子に変わったことが大きなインパクトだったのは確かです。けれども、違う立場から俯瞰してみると、実は紙から電子に変わっても、ある流れに乗っているという面では変わっていません。個々の契約のときがどう

こうということではなく、システムは、実は既存のものを使ってやれたのではないかと言いたかったのです。

しかし、APC の場合は既存のシステムが日本の大学にないので、それを一からつくらなければいけないというしんどさがあるのではないかと考えています。作業量が多いかどうかではなく、一から何かをつくるということに大変さがあるのではないか。それに図書館が踏み込まないと、図書館はだんだん縮小再生産していけばいいのではないかと大学の中で評価されてしまうのではないか。そのことを皆さんで考えましょうという意味です。

●**リチャードソン**　先のお二人が持つ認識の違いを解消しようというのではありませんが、出版社の見解から意見を言わせていただきます。ここにご列席されている他の出版社の方は異論を唱えるかもしれませんが、私の見解では、印刷からオンラインへの移行は大変革でした。「ビッグディール」とオープンアクセスは、その大きな転換の一部です。現実的な観点から、過去において、出版社は何らかの APC 会員費を導入しようと試みましたが、これらはあまり成功しませんでした。もし、大学が契約購読と APC をもっと上手く調整できるならば、それは実際により効率的なシステムになっているはずです。この調整を進める上で適所に存在するのはどの主体かという未解決の問題があります。調整がより効率的に行われれば、過渡期における購入は、機関の視点から見ても出版社の視点から見てもより円滑に管理されるでしょう。

●**関川**　しつこいようですが、学術情報流通の媒体として電子化されたことのインパクトが非常に大きいことは間違いないと思っています。私が言いたいのは、広い意味での学術情報流通の変革ということではなく、日々いろいろなプレッシャーを受けながら業務をしている図書館の立場からすると、紙から電子へ行ったときは、少なくとも図書館の立場からするといろいろあるけれども、図書館があまり中抜きされずに済むという意味で、オープンアクセスよりはインパクトが小さいのではないかということです。学術情報流通そのものの意味という観点では、紙から電子へ移行したインパクトの方が、電子ジャーナルからオープンアクセスへ移行したインパクトよりもはるかに大きいのです。電子化されたからこそ OA が可能なのだと思っています。くどいようですが、確認させてください。

●**市古**　ゴールドが主流になるのかもしれませんが、そういう OA の道に行ったとき、JUSTICE の存在をどのようにお考えでしょうか。

●**関川**　現在も出版社から JUSTICE に、例えばゴールド・オープンアクセスに関する、あるいはその範疇に入るような話がないわけではありません。しかし、今のところ JUSTICE は直接的には取り扱っていません。ある意味でまだ及び腰なのです。JUSTICE としてどうしたらいいのか、分からない部分があります。

電子ジャーナルの場合、JUSTICE 参加館の大学や図書館が電子ジャーナルの購入に関わっているという大前提があって、それをいかに安くするかということが、JUSTICE なり、その前の PULC なり JANUL なりの一つのはっきりしたミッションだったのですが、APC になって、あるいはゴールド・オープンアクセスになっていくときの図書館の関与の仕方について、共通認識のようなものがあるのかどうかよく分からないときに、JUSTICE がどこまで踏み込むか、関与するか、正直なところ立ち位置がつかみきれていません。これが私の、運営委員会委員長というよりも関与している人間の一人としての見解です。事務局の守屋さんはどうですか。

●**守屋**　基本的に大学図書館のコンソーシアムなので、大学図書館が持っているニーズ、コンソーシアムに対してしてほしいと思っていることを機動力として動くものだと思っています。従って、そういう声が上がってこない今は、コンソーシアムとして出版社と交渉するための材料というか、バックアップがありません。

人任せの発言かもしれませんが、図書館からそういうニーズがもっと出てくれば、もちろんこちらは出版社と交渉するということになるでしょう。あるいは図書館がこういう仕事を担わないのであれば、出版社は例えば大学協会と話をするかもしれません。ですから、図書館としてそういう仕事をするかどうかが定まらないと、コンソーシアムは動けないのではないかと思います。

●**市古**　ありがとうございました。私も JUSTICE のメンバーなので、無責任な質問をしてすみませんでした。

さて、APC の話に移りたいと思います。関川さんが APC を一つ一つつくり上げていくことの難しさを話されていました。APC を集めていくというか、つくっていくところのイメージがわかない方が多いでしょうから、関川さんがおっしゃった難しさをもう一度かみ砕いて説明していただけますか。

●**関川**　私自身も分からないので、大変だなと思っているのですが、少なくとも紙から電子へ移行したときには、個々の研究者が買うのではなく、図書館という大学内の一つの組織がそれをまとめて、大学から出版社や書店を集約して発注したり支払いしたりするという業務を確立しました。

APC の場合は、例えばどういう形でお金を集めるのかということも問題ですが、そもそも大学内で研究者の成果発信を図書館が担おうとしたとき、大学によっては研究推進部に相当するところが「余計なことをするな」と言うかもしれません。ただ、研究推進部が全学からお金を集めてそれをどこかに支払うノウハウを持っているかというと、持っていないのです。そういう意味では、結果的にそれができるのは図書館だろうと思います。機関リポジトリのときも、研究成果を大学機関として発信するときに図書館がやらなければいけない必然性はないというのが、私の基本的なスタンスでしたが、二つの理由で機関リポジトリに関与していくべきだと思いました。一つは、既存の大学の中でそれを一番できるのは、ノウハウを持っていて効率的にできる図書館であること。もう一つは、そういうことをしなければ図書館がどんどん干上がっていくということです。APC に関しても似たようなところがあります。

しかしながら、どのようにやるかというイメージはありません。SCOAP[3] のように、今購読に使っているお金を単純にリダイレクトするような形でゴールド・オープンアクセスが成立していけば、図書館は比較的楽なのです。しかし、例えばある出版社の提案の一つは、メンバーシップフィーを払うというものです。メンバーシップフィーを年間払うと、一般的に払う APC の 15～20％安になりますという提案があったときに、図書館がメンバーシップフィーを払う部分まではいいのですが、その先をどうやって確保するか。また、確保したお金は、一般の基盤的経費のような、購読料のようなところから来るだけでは済まないので、競争的資金からどうやって持ってくるのか。それに図書館が全部関与するのか、あるいは例えばメンバーシップフィーのようなところだけは図書館が関与して、あとの APC は先生がやるのかなど、いろいろなパターンがまだあるはずです。そこを私自身が把握しきれていないので、申し訳ありませんが非常に難しいという気がしています。

●**市古**　鈴木さんは先ほど似た話をされていましたね。

●**鈴木**　私がお話ししたのは、どのように図書館で予算を持ってということではなく、今は支払いをしている業務が二つに分かれているので、その支払い業務を一元化しようという話です。ただ単に、先生の科研で払ったものを図書館から支払うというだけのことなのですが、どれぐらいの分量があり、どこに投稿していて、一体幾らぐらい払っているのかということは調査した方がいいですよね。

●**市古**　皆さんの大学の中でも、既に投稿料の補助を

お願いできないかとか、一部の図書費を変えて投稿に使いたいという話を受けた経験をお持ちの方がいらっしゃると推測されますが、そのような経験をお持ちの方はいらっしゃいませんか。

●Q2　原子力機構では、全組織の論文投稿料の財布を図書館が握っており、研究者が投稿する際に図書館で支払うという仕組みが、原子力科学研究所が始まってからずっとあります。

●**関川**　以前いた東京大学の、非常に限られたケースを思い出しました。OUP が、メンバーシップフィーを払ってくださいと提案してきたのです。完全 OA だったのですが、そうすると投稿料が何パーセント割引になりますという話でした。関連する研究室が投稿した件数が出ていて、計算すると、フィーを払った方が安くなるというデータがきちんとあったのです。それを基に、総合図書館が部局の図書室に話を持っていって、図書館が先生方に話をし、先生方が合意してくれて実施したという例があります。ある種の APC のようなものの枠組みの例です。

　ところが私が一番困っているのは、例えば筑波大学にあるような、雑誌への投稿量と購読量の均衡が取れていないケースがあることです。つまり、論文は投稿しないけれども、一応読んでおかなければと考えて購読しているようなケースです。そのように、購読金額は多いのだけれど投稿数が少ない場合、投稿料が安くなるので、メンバーシップフィーでやると単純にペイしないという例が先日、実際にありました。そういう、サブスクリプションと APC との違いというのでしょうか、アンバランスさが結構やっかいだという気が少ししています。

●**リチャードソン**　あなたが今おっしゃった APC 購入割引についての例は、私も熟知しています。それは私のアイディアですから、厳しい批判も許されますね。あなたの大学は、申し入れのある割引制度を活用するのに十分よく組織化された数少ない大学です。殆どの大学が APC にかかる費用の総費用を知らずに、会員権の購入を別予算から出していました。残念ながらこのモデルは失敗だと思います。このモデルは複雑過ぎる上、APC の大量買入れにのみ有効で、別予算から支払われる割引購入には対応していません。私がプレゼンテーションで提案していたのは、この種の「APC ビッグディール」です。

●**市古**　話が途切れてしまうのですが、機関リポジトリに話題を移します。リチャードソンさんのお話だと、将来的にかなり厳しいのではないかという表現が幾つかありましたが、機関リポジトリはオープンアクセスによってどう変化していくか、私たちはそれをどうとらえて、仕事としてどうしていくべきかということを考えてみましょう。

　最初に鈴木さん、リチャードソンさんのコメントに対してご意見、ご発言はありますか。

●**鈴木**　リチャードソンさんから、機関リポジトリの数は増えているけれども登録率は減っているという話がありました。それはもしかしたら、機関リポジトリの担当者のモチベーションが下がってやる気が出ないとか、先生たちが OA はもう嫌だと思っているのかもしれませんが、オープンアクセスの論文が増えているから減っているのかもしれません。登録率が減っているだけで機関リポジトリはあまり意味がないとおっしゃるのは、そうおっしゃったように感じたのですが、それは違うのではないかと思いました。本当に全面的にゴールドへ移行するのであれば、機関リポジトリはなくてもいいでしょう。ただ、ここにいる機関リポジトリの担当者は誰もが「本当にそうなのか」と思っているのではないでしょうか。そのあたりどうでしょうか。

●**リチャードソン**　機関リポジトリに未来はないというのではなく、ゴールド OA モデルの下で未来は変わ

るかもしれないと言いたいのです。この先数年間に、これらすべてのモデルが互いに共存しなければならないある種の転換期が訪れるという見解は全員一致しています。図書館がこの難しい業務を処理する際の助けになる私からの実用的な提案は、機関リポジトリやオープンアクセス・ジャーナル、契約購読ジャーナルの有効性を測るメトリクスの開発です。これは、別モデルの効率性と比較するのが目的です。1 ダウンロード当たりの費用は、「ビッグディール」やオンライン契約の効率性を評価する上でよく確立されたメトリックです。1 ダウンロード当たりの費用はまた、機関リポジトリやオープンアクセスの効率性評価にも利用できるでしょう。過渡期において何が起こっているのか、何が同じ状態なのか、何が変わっているのかを計測するには、これらのマトリックスが重要になります。

●**市古**　具体的に効果などを測られたご経験はありますか。

●**鈴木**　すみません、別のことを質問したいと考えていました。メトリクスについては、図書館としては、機関リポジトリでのダウンロード数をお知らせするぐらいのことしかやっていません。ただ、それでどれだけ読まれたかということはお知らせしています。

今思いついた質問で恐縮ですが、お話してよろしいでしょうか。そもそも機関リポジトリは、図書館で雑誌が買えなくなり、先生方が書いた論文を読めない大学が増え、それは先生にとって人に読まれる機会が減っているということで、それを図書館で助けようというところから始まったわけです。

先ほどフロアから、このまま例えばゴールドジャーナルに移行して投稿料が高くなり、貧乏な大学の先生が投稿・発表できない事態にならないようにという話があったのですが、そうであれば、そういうサービスや支援を図書館は新しく考えなくてはいけないのかと考えてしまいました。出版社の方としては、つまり貧乏な大学からの投稿は要らないとはお考えになりませんよね。

●**Q3**　オックスフォード大学出版局の者ですが、そういうことは絶対にありません。支払っていただく金額によって著者の仕事が発表されるかどうかということではありません。恐らく著者の皆さんも支払い金額では選んでおられないと思います。出したい雑誌に出したらこれだけ掛かったので、何とかその金額を捻出しましょうというような、どちらかというと後付けで考えておられるのではないかと思います。

●**安達**　今のロジックに諸悪の根源があるのです。研究者はナイーブで、自分の論文が「Nature」に載るのだったら 100 万円払っても 200 万円払ってもいいと思っている人たちです。非常にミクロスコピックに自由主義的に考えると、とにかく研究費を持ってきて、投稿料が幾らであってもちゃんと立派なところに載って公表すればいいだろうと動く多数の研究者にどううまく仕事をさせるかということが問題です。もしゴールド・オープンアクセスが進んで一番間抜けなことが起こるとしたら何か。今、日本は研究者に科研費で 2,000 億ほどのお金を出していますが、2,000 億円の半分が APC で使われるということになれば、こんなばかな話はありません。今、図書館が払っている購読料は 200 億～300 億円です。それが、一つ一つの研究者が払っているお金を足していくと 1,000 億円払っているということになったら、本当にばかな話です。

明らかなのは、マクロに見ると大手出版社が非常にもうけているということです。ゴールドになったら安くなるかという問題は、OA がいいという話とは関係なく、考えなければいけません。オープンアクセスでも何でもいいから、とにかく出版に掛かっているコストを下げて、税金が合理的に研究費として使われ、全ての研究成果がほかの研究や活動に役に立っていくという正しい循環をつくらなくてはいけません。それをどう合理的にやるかということが最大の課題です。

従って、オープンアクセスも、APC が高くなっては

駄目なのです。そのことを絶対に忘れてはいけません。鈴木さんはAPCでお金を数えていましたが、それは大変正しいことで、まずそういうところから始めて、わが大学からこれほど莫大な金額が出版料として払われているのだという事実をしっかりフォローし、まともにしなければ駄目なのです。そういうことを分かっているのは図書館だけなので、大学の中で図書館がやるしかありません。

研究担当の部局は、そういうことを理解して研究費を合理的に使って国民に還元しようとは考えていないでしょう。彼らにとって最大の課題は、とにかく自分の大学が成果を出して、少しでも評判を良くすることですから。研究費を取ってくる先生以外にも、学生など、学内にいるお金のない人がそういう場でも発表できる環境を整えることは、大学の中で図書館以外は恐らく考えていません。少なくとも研究者は考えていません。だから、それをしっかり正しい方向に導くようにするのが、このオープンアクセスの正しい解釈です。

鈴木さんは短所を言ったのですが、なぜリポジトリをつくるかというと、とにかく出版社がぼろもうけしているからです。その事実はあるのですよ。証券会社などは、出版社に対する投資価値を見るために財務を全部調べており、それを見るといかにもうけているかが分かります。そういうことをきちんと把握して、まともにお金を使うのがオープンアクセスだと私は思います。そのことは絶対に覚えておいてください。

研究者だけではこれはできません。少なくとも今まで電子ジャーナルの購読で来たところでそれは分かっているわけですから、引き続き図書館がこれを担わざるを得ないのです。そうしなければ、日本の研究界はますます間抜けな状況になってしまうと危惧しています。

●**市古**　お尻をたたかれた感じですが、APCはどのように計算されているのでしょうか。

●**リチャードソン**　その疑問に答えを出そうと、現在この問題に取り組んでいる出版社にとっては良いでしょう。大きな出版社であればなおさらです。

●**市古**　大手出版社の方は何人かいらっしゃるようですが、いかがでしょうか。

●**リチャードソン**　元出版社員から聞いた理論的展望によれば、APCの計算方法は、契約購読の価格を計算する方法に似ています。これは、コストにさまざまな要素のパーセンテージを加えた計算よりも、むしろ市場の価格設定と密接に関係しています。現在オープンアクセスの全出版社が請求するAPCの平均レートは約900ドルです。このレートでは、十分に出版費用をカバーできません。従って、平均APCレートは将来的に増加するというのが私の予想です。念のために申しますが、これはオックスフォード大学出版局からではなくマーティン・リチャードソンとしての回答です。

●**市古**　間抜けたことをしないようにできるのは図書館員だけだというご意見をちょうだいしました。私たちはこの先、その方法で仕事をしていくような気がしています。

話を戻したいと思います。リチャードソンさんから、ビッグディールでそのうち大量にキャンセルが出るのではないかという話がありましたが、そのうちというのはどのぐらいのことをイメージされていますか。

●**リチャードソン**　私はジャーナルの出版方法の主流が、既にゴールド・オープンアクセスになっているという状況について話しました。その点において、契約購読ジャーナルの需要は、現状に照らしてみると今後かなり減少するでしょう。図書館はその代わりとしてAPCの「ビッグディール」の大量に買い付けを望むだろうというのが、私の示唆するところです。これは、一出版社のアウトプットに掲載する全ての日本人研究者に代わってAPCを購入することです。これは、「APCビッグディール」に相当すると言えるかもしれません。

最後に、過渡期において、契約購読のアクセスと APC の支払いの両方を含んだある種の「ビッグディール」を取り入れる試みは有効かもしれません。これによって、当然のことながら図書館側が懸念する出版社の二重取りの問題を解消するでしょう。二重取りとは、同一の論文に対する二度の料金請求を行うということです。

●**市古**　移行中だと、図書館の資料費がだいぶ減っている中、APC を払いながらビッグディールも払うということで、余計にお金が掛かってしまうのではないかと、個人的に何となく不安があるのですが、皆さんにはこの移行期に図書館がうまく乗り切っていけるかどうかという費用面での不安はありませんか。

●**小野**　今の質問にかなっているかどうか分かりませんが、ビッグディールをしてみて分かったのは、読まない雑誌を買っていたということです。大学によって程度の差はあると思うのですが、読まない雑誌にお金を払っていることが分かりました。仮に、タイトル単位で必要なものを買うことになったとします。その場合に OA になって、投稿した以上は書いた人が払うのでいいわけですが、先ほどリチャードソンさんがおっしゃったビッグディール的な APC は、逆に書かないものにも払うというモデルだと思いますが、それについてはどう考えればいいでしょうか。

●**リチャードソン**　私が提案する APC の「ビッグディール」とは、機関またはコンソーシアムがその大学に所属する研究者全員に代わって、ある特定の出版社が発行する全てのオープンアクセスジャーナルへの投稿権を購入するという意味です。それは契約購読の意味における「ビッグディール」との類似性を保つ試みですが、単にコンソーシアムの、一出版社からの APC 料の大量買い付けです。これが私の提案です。過渡期の臨時出費に関して、Finch レポートにとても興味深い分析があります。そこでは、少なくとも英国において、ある程度の付加費用が発生するとの結論に至っています。どのような影響があるかを定量化したい日本の図書館にも関心ある内容かもしれません。もちろん、二つのシステムが同時に進行している最中は常に臨時の出費は発生しています。印刷からオンラインへの移行時の経験においても、図書館と出版社の両サイドから二重コストや臨時費用の負担がありました。印刷物の契約購読が大きく落ち込んでいるのですから、システム全体はより効率的になり、従って特別投資の価値がありました。しかし、システムからシステムの移行時に、ある程度の臨時費用の必要性は免れません。

●**市古**　今日はいろいろな方からさまざまなご意見をいただき、大変有意義な討論ができたと思います。しかしながら、何かまとまったものが出たわけではないことは申し訳なく思います。

今は、変化していくこと、図書館員が考えなくてはいけない時代であることは間違いありません。関川さんのお話にあったように、図書館員の仕事は今までの範囲とだいぶ変わったところに切り込んでいかなくてはいけないのではないかと、私自身も思っています。

慶應義塾大学は OCLC の RLP（Research Library Partnership）というプログラムに参加しています。先日、そこから James Michalko さんをお招きしてお話をしていただきました。彼の OCLC RLP の調査から、今、アメリカの研究図書館のトップ、ダイレクターがどういうことに関心があるか、明らかになったことが発表されました。マネジメント層の関心事としては、特徴のあるコレクションやアーカイブをつくり上げていくこと、データマネジメント、シェアードプリント、スタッフの再配置、スタッフ・ディベロップメント、研究サポート、スペースの利用といったことが、調査から分かったそうです。これは関川さんのお話に実に共通しています。

将来は予測できないとよく言われますし、予測したことで悲観的になりたくはありません。図書館員はむしろ「つくっていくのだぞ」という覚悟で進んでいき

たいと思っているところです。これからも意味のあることを行って貢献していきたいと思います。

今、この世界ではいろいろなことを考えなくてはいけませんが、学術情報流通が変化しているときには、当事者である研究者の先生方に、当事者であることをうまく話しつづけて、他部署との関係などもうまくつくりつづけなければいけません。研究者を教育すると言うとおこがましいですが、ある程度そういうことをしていかなくてはいけないのではないかと思いました。

しばらくの間はいろいろな試行錯誤が続いていくでしょうが、究極的につくり上げたいと思うのは、持続可能な、つぶれてしまっては困る学術情報流通の世界です。それに向けて図書館員が自分たちにできることをこれからも考え、貢献できればと思っています。